

平成28年度 第2回江別市行政評価外部評価委員会 会議録（要点筆記）

日 時：平成28年9月20日（火） 14:00～16:50

場 所：江別市民会館 23号室

出席委員：井上宏子委員長、山下善隆委員、菅原涼子委員、小原克嘉委員、
小野寺さゆみ委員、中井和夫委員（計6名）

欠席委員：千里政文副委員長、武岡明子委員（計2名）

事務局：政策推進課中島参事、天明屋主査、左川主任

会議概要

1 開会

2 議事

（1）えべつ未来戦略における戦略2構成事業の事業概要説明

○井上委員長

前回委員会において、えべつ未来戦略の構成事業である19事業のうち8事業の書面検討を実施した。本日、欠席の委員から、残り11事業についての意見をいただいているので、まず始めに事務局より紹介いただき、その後、意見を踏まえて書面検討に入る。それでは、事務局より欠席委員からの意見について紹介をお願いします。

○事務局

本日、欠席されている武岡委員よりいただいたご意見をご紹介します。

意見の内容については、「個別の評価表においては、気になる箇所が多数に渡るが、総じて言えることは2点ある。1つ目は、空欄があったり、必要な情報が盛り込まれていなかったりといった、不親切で分かりにくい箇所が多いということ。2つ目は、設定する指標に不適切なものが多い。特に成果指標に多く不適切な部分がみられる。」という内容である。また、「具体的な指摘事項やヒアリング対象事業の選定については、委員会の中での検討事項の流れによるところが大きいことから、委員会に一任する。」とのご意見をいただいている。

○井上委員長

前回委員会において、各委員が指摘したことや感じているところとほぼ合致していると思う。それでは、これから19事業のうち残り9事業目以降について、順次説明をいただきながら、指摘等をしていこうと思う。

9事業目の「企業立地等補助金」について説明願う。

【事務局から議事（2）を説明】

・第1回江別市行政評価外部評価委員会 配付資料4

えべつ未来戦略 戦略2 事務事業評価表（平成27年度実績）（P17～P18）

事務局から「企業立地等補助金」を説明

○井上委員長

この事業は、えべつ未来戦略の中での戦略2B-①「食」の付加価値を高める産業の集積」というプログラムの事業である。今年度から本委員会に出席されている菅原委員は、この事務事業評価表の記載状況から、市の説明が十分にされていると思うかなど、意見を願う。

○菅原委員

この事務事業評価表を見ると、「成果指標1」の「補助金認定件数（累計）」において、平成27年度実績が「24件」とされているが、うら面の担当課評価（2）の「上位貢献度」の記載については、「現在の補助認定件数24件のうち、6件が食関連企業への適用」とされており、戦略プログラムを踏まえた評価としては、「食」に関する割合が少し低いように感じる。

○井上委員長

担当課評価（3）の「成果動向及び原因分析」の欄にて、平成27年度実績として「食関連企業が1件」「環境エネルギー企業（太陽光発電）が1件」と記載されているが、市民としては、もう少し丁寧な説明を求めたいところである。

また、おもて面の「意図」の気になる部分として、「市内への企業立地」とのみ記載されているが、これは、「意図」に（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）を示す必要がある。「手段」の「補助金を交付」という内容と関連付けた記載を丁寧にすべきと考える。

○中井委員

「対象」、「手段」、「意図」のつながりがおかしい記載になっている。

「対象」が「江別市において立地等（新規立地・増設・設備更新）をした企業」であるならば、これに対して「手段」を講じた結果が「意図」であり、「意図」の「市内への企業立地」という記載は、このような区切った書き方をすべきではなく、「市内への企業立地と安定した経営が図られる」などと記載すべきであり、この記載だけでは分からない。

「活動指標」の設定について、現在は「補助金額」のみが設定されているが、本来、この事業においては、企業への働きかけなど、これ以外の活動もあるのではないかと。

また、「成果指標」に設定している「補助金認定件数（累計）」について、平成27年度実績が「2件」と読み取れ、これについては、うら面の担当課評価（2）「上位貢献度」、担当課評価（3）「成果動向及び原因分析」にも記載されているが、事業の方向性として、この戦略プログラムに掲げる「食」の付加価値を高める産業の集積」に関係しているのかを、もっとはっきりと示してもらいたい。

「事業を取り巻く環境変化」について、「地域間競争が厳しさを増している」という記載については、問いかけに対する答えになっていないのではないかと。もっと、設備投資や、おかれた環境についてどのような状況であるのか明確に評価すべきと考える。

平成27年度における担当課評価（2）「上位貢献度」について、「上位の目的は」と記

載されているが、「上位」とは何を指しているのか。「食」に関する個別計画があるのか、それとも総合計画に基づいた記載なのかが分からない。また、「一定の貢献をしていると考える」という記載についても、どの計画に貢献しているのかを明確にすべきである。このような曖昧な記載で内部評価をして問題はないのだろうか。

担当課評価（３）「成果動向及び原因分析」について、「市外工場の移設により立地（増設）したものである」という記載は意味不明である。本来、「市外からの工場の移設により」と説明すべきであり、市民としてはそこまでの記載を求める。

担当課評価（５）「効率性」について、「他自治体との競争力を失う」と記載されているが、競争力を失うだけが成果を落とさずコスト削減ができるかという説明になっておらず、この実績評価の書き方では、補助金額や事業費を下げられない理由にならない。もっと、補助金の効率的な使い方などについて査定し、これを言及した内容を記載すべきと考える。この記載では、コスト削減余地があるように読み取れる。市の苦しい部分も評価内容からは推察するが、この評価の記載は正しい記載内容ではないと考える。

○井上委員長

ご指摘のとおりである。

また、「事業を取り巻く環境変化」の「地域間競争が厳しさを増している」という内容については江別市においての情報を具体的に記載すべきと考える。戦略的に「食」の分野を強めようとしている訳だから、そのあたりの強みを踏まえた今までの流れが見えなければ、市が補助金を支出する意味の理解が図られないのではないかと。

担当課評価（４）「成果向上余地」について、「新規立地や増設を予定している企業からの問合せがあり」という記載に関しても、戦略プロジェクトに掲げる「食」の付加価値を高めるための問い合わせが多かったのか不明である。企業の業種が見えないと成果向上余地の判断が分かりにくい。すべからく説明が不十分であると言える。

○山下委員

この事業は、戦略２Ｂ－①「食」の付加価値を高める産業の集積」ということであるので、これに特化した記載をすべきと考える。現況の事務事業評価表の記載については、「食」に関するもの以外もすべて含めた内容での記載となっているが、どちらを意図したつくりになっているのかが、よく分からない。

担当課評価（２）「上位貢献度」に「食の付加価値を高める」と記載されているが、それならば、もっと特化した内容で作り込む必要があるのではないかと。

また、「事業費」の推移についても気になっている。平成２６年度実績は「５,１８０千円」であったにもかかわらず、平成２７年度実績においては「２８,７９５千円」、平成２８年度当初では「７９,７２１千円」と事業費が年々大きくなっている。本来、このような状況であれば、このいきさつについてを説明すべきではないかと。

○井上委員長

他に意見がなければこの事業の検討はこれにて終了する。

続いての事業について、事務局より説明を願う。

【事務局から議事（２）を説明】

・第１回江別市行政評価外部評価委員会 配付資料４

えべつ未来戦略 戦略２ 事務事業評価表（平成２７年度実績）（P１９～P２０）

事務局から「都市と農村交流事業」を説明

○井上委員長

それでは、事務事業評価表について、何かご意見等があれば、発言願う。

○山下委員

この事業の名称は、「都市と農村交流事業」であるが、個人的に「都市」と「農村」が「交流」することにより「何を得たいのか」が分からない。「都市」と「農村」が「交流」することにより、例えば「就農者が増える」などの目的があり、「成果指標」として設定されるのであれば、事業として理解できるが、この事務事業評価表からは、なぜ交流が必要なのかが分からない上、事業自体の存在意義も分からない。

そのほか、細かい記載内容で指摘したいことは多くあるが、この大枠を捉えることがまず必要と考える。この内容については、「事業開始背景」や「事業を取り巻く環境変化」にしっかりと記載いただきたい。このあたりの記載がないことで、事業の必要性にすら疑問が生じる。

○井上委員長

ご意見はもつともである。

この事業の「補助金の性格」は「団体運営補助」である。事務事業評価表の記載内容を見ても、市が主体性をもって実施する事業とは読み取ることが難しい。

○中井委員

この事業の「対象」は「市内農業者」と「市民」とされているが、「補助金の性格」は「団体運営補助」とされている。「市民」は、「手段」に記載される「貸し農園」や「直売所」の恩恵は受けるかもしれないが、この補助金から直接の恩恵を受けることはないと考えられるので、「市民」は「対象」ではないのではないか。

また、「手段」に記載された「都市と農村の交流を推進するため」という内容には、江別市内の都市と農村だけでなく札幌圏までなどの広域的なのか否か、範囲を明確に示すべきと考える。もし、市内のみを指している事業なのであれば、設定された「成果指標」をもって評価ができないのではないかと。

また、他の委員からも意見のあった「事業を取り巻く環境変化」について、事業開始以降の状況を明確に記載すべきである。

担当課評価（２）の「上位貢献度」について、「上位成果」という記載があるが、この記載の意味がわからない。ここで評価が求められているのは、総合計画か個別計画のいずれかによる評価であって、どの計画との関連なのかをしっかりと記入していただきたい。

担当課評価（５）「効率性」では、コスト削減余地が「ある」とされているが、市の関わる時間の削減だけが正しいのか、そのほかにコストの削減できる要素を具体的に示すべきと考える。

○小野寺委員

「成果指標2」に設定されている「イベント参加者の関心度」について、イベントに参加している人はそもそも関心が高いからイベントに参加しているはずであり、これを成果指標として設定していることに違和感がある。自分は江別市に住んでいながら「都市」に住んでいるとは実感が無い。自分が参加するしないにかかわらず、自分に対して提供されている事業だと感じる事ができないし、自分が対象となっていることが分かりにくい。まずは、一般市民、市民全体の認知度を図るような指標設定の方がこの事業の成果として、ふさわしいのではないかと。

○井上委員長

先ほどの事業での山下委員の意見のとおり、戦略2B-②としてプロジェクトとプログラムがあり事業展開しているにもかかわらず、事業内容と戦略構成に一貫性がないと言えるのではないかと。特に、担当課評価(5)「効率性」における記載は主体性が何も見えない、一生懸命事業を展開しているのかもしれないが、この事務事業評価表だけを見ると、投げやりで事業に関わらない人でも書けるような報告書に見える。

言葉尻だけをとると、戦略プログラムでは「新製品開発」「販路拡大」とあるも、「対象」に「市民」とあるのに、別の記載では「消費者」になり、「成果指標」では急に「グリーンツーリズム」が出てきて、担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」では「市内に新規施設がオープンした」とあるが内容の記載も無い。すべてにおいて、クエスチョンマークがつく言葉ばかりである。

それでは、次の事業について事務局より説明願う。

【事務局から議事(2)を説明】

・第1回江別市行政評価外部評価委員会 配付資料4

えべつ未来戦略 戦略2 事務事業評価表(平成27年度実績)(P21~P22)

事務局から「江別産農畜産物ブランディング事業」を説明

○井上委員長

それでは、事務事業評価表について、何かご意見等があれば、発言願う。

○小野寺委員

事務事業評価表上の戦略構成にあるプロジェクトに「広域的な展開」、プログラムに「販路拡大等」と設定されているが、担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」において、「全道59.7%に対し、「えぞ但馬牛」は100%」と書かれている。品質向上は理解できるが、この品質向上により他との競争力が上がっているのか否かの記載がなく戦略的な取組の状況が分からない。

この事業が「ブランディング」ということで、少し話がずれるが、大変失礼な話、江別市のふるさと納税の返礼品を見てもあまり魅力的なものがない。そういったことも含めて、江別産品の販路拡大等の支援をやりつくしているのか、お金をかけるだけではなく、本当に成果を落とさずにコストを削減する方法が無いのか、コストを下げないにしても、もっとできることが無いのか、きちんと検討しているのか、が読み取れない。実際には、市が

実施していることは多くあると思うので、やっていることはたくさん記載していただきたい。

○井上委員長

「事業内容」の最下部には「ブランド化製品広報事業補助」とある。しかし、この事業内容については、この部分以外では一切触れられていない。担当課評価（４）「成果向上余地」では急に「ブロッコリー」が出てくる。また、「事業開始背景」からは、「ハルユタカ」から始まっているものの今は「きたほなみ」になっている。事業担当者にとっては分かって、江別産小麦の内容について、事務事業評価表からはまったく読み取ることができず不十分である。

○小原委員

この事業の「補助金の性格」は「事業補助」であるが、記載されている「小麦」「牛肉」以外には補助をしていないのだろうか。担当課評価（４）「成果向上余地」に記載されている「ブロッコリー」は対象となっていないのか。

○事務局

現段階では、「ブロッコリー」は対象となっていない。

○小原委員

それでは、現段階では、「小麦」と「黒毛和牛」の２種のみでよろしいか。

○事務局

そのとおりである。

○井上委員長

小原委員の発言のとおり、最初の「手段」の中で品目等を分かるように明確に示せばよいのではないか。現段階の記載内容は、事業内容が分かっている人にしか内容が分からない事務事業評価表になっている。

また、この事業のような「補助金の性格」が「事業補助」である場合、「対象」や「対象指標」に「市民」と設定することが適切なのだろうか。

○中井委員

まったく指摘のとおりである。ここで「対象」に「市民」の数がどのような意図で設定されているのかが不明である。

また、「成果指標１」に設定されている「特産品の認知個数」について、誰がどのように「認知」したものなのかを分かるようにすべきである。

うら面も「事業を取り巻く環境変化」において、肉牛の「飼料価格の高騰」とあるが、肉牛市場の実勢価格は一年前の倍近くになっているが、そのうち、餌の価格だけを切り取り「厳しい状況に直面している」というのは理解しがたい。また、「きたほなみ」の「作付面積が減少している」とあるがこれだけなのか、もしくは、他への需要があってこのような減少につながっているのか。農業担当者としての詳細な現状分析があって然るべきではないか。この記載欄については、現在までの「環境変化」とこれから先の「環境変化」を捉えて記載すべきと考えるので、事業開始時と現在では何が変わっているのかというこ

とを、市民にも分かるように記載すべきである。

○井上委員長

江別市では、「特産品の認知」という言葉を普通に使っているのだろうか。この評価表のとおりを読み取ると、江別市の「特産品」というのは「2品目」しかないということになる。一般的に見ると、江別市のブロッコリーは全道1位で給食にも使っていて凄いと思っているが、そうではないのだろうか。ここでの理解は、育成を特定しているのが「2品目」なのか。

やはり、前の事業と合わせて、記載内容の不足、不親切さが目立つと感じる。

○小原委員

「特産品の認知個数」が「2品目」とあるが、これは「ハルユタカ」と「きたほなみ」と「えぞ但馬牛」があるが、「ハルユタカ」はやめてしまっているということなのか。

○井上委員長

まだ「ハルユタカ」も作っている。

「認知個数」ということになると、「ハルユタカ」は市民も特産品として認知しているが、逆に「きたほなみ」はどうなの、と疑問を感じる。単純に品種名が評価表内に出されても、市として何を特産品としているのかが分からない。

○中井委員

関連して、「意図」には「市民に認められた農畜産物ブランド品」とあるが、「市民」が既に「認めた」のか、これから「認める」のか、何が「2品目」なのか不明である。市が認知したものであるのか否かをはっきりさせるべきである。自分は「麦の勉強会」にも出席していたが、小麦は小麦として1品目となっており、品種を問う話はしていないはずである。

○井上委員長

では、「小麦」として1品目となるということか。

○中井委員

そのとおりである。

この事業の評価表で示している「2品目」というのは、「小麦」と「えぞ但馬牛」ということである。

○小原委員

一時期は、「ハルユタカ」を非常に推奨していた時期もある。生産者も麺類などで「ハルユタカ」の製品を売りとしていた時期もあった。

○中井委員

そのあたりの情報も、本来は「事業を取り巻く環境変化」に記載すべきである。

現実の状況としては、少し説明しにくい部分もあり、「ハルユタカ」は非常に作りにくい品種である。新しく出てきている「きたほなみ」も江別市では少し作りにくい品種である。しかし、他に作れる品種もないことから、江別小麦として位置付けしてブランド化していく必要があると考える。

○井上委員長

「成果指標」に「特産品」と出てきたので、どこかに江別市の「特産品」として、記載している部分があれば、すべてがつながって見えるはずである。

○小原委員

よく「秋まき小麦」と「春まき小麦」を目にする。「ハルユタカ」が作りにくい品種であるというのは「春まき小麦」だからなのか。

○中井委員

確かに「春まき小麦」であるが、普通は「春」にまく小麦を「初冬まき」と言って秋の終わり頃にまくという手法をとっており、雪により保温されることで、「春」にまくよりも収量が上がるという性質のものである。

○小原委員

技術的な部分は分からないが、難しいということである。

○中井委員

このあたりも「事業を取り巻く環境変化」に記載しないと、一般の人には分からないかもしれない。

○井上委員長

事業名が「ブランディング」となっていることから、まず「ブランディング」というものがどんなものであるのかが最初に読めるように評価表を作っていれば、この品目に対して「事業補助」を実施していると内容が理解できたはずである。また、説明の仕方、評価表の書き込み方法を懇切丁寧にすれば、事業内容から成果が分かってくるはずである。

事業内容を否定しているのではなく、丁寧な説明が必要と考える。

○菅原委員

「対象指標」が「市民」というのは、やはりおかしいと考える。

ブランド品を育てている人への補助金になるのだから、ここに「市民」は入らないのではないか。

○井上委員長

ここでは「酪農従事者」などを設定することが必要と考える。

事業の趣旨全体から見直すと、補助金対象者ではない「市民」を「対象指標」に設定してしまっているこの事業は、書き方が少しずれてしまっていると言える。

他に意見のある委員は発言願う。

○山下委員

各委員のご指摘のとおり「対象」は、「農業者」と「畜産業者」で良いのではないか。

また、この事業は「ブランディング事業」であるにも関わらず、「意図」に「安定生産」が記載されており、既に内容にずれがある。更に、「成果指標」の「特産品の認知個数」について、「認知個数」って何なのかと言いたい。例えば、日本全国津々浦々にアンケート調査を実施し、うち9割以上の人認識している特産品が2品目あったと、そういった取り方をしているのか、それとも、市自らが「2品目」と、何らかの判断の上で計上して

いるのか、後者であれば「成果」なんて言えるものではない。

まず、「ブランド」の「意図」を明確にしていくことが必要で、「ブランド」を増やしていくことなのか、「ブランド」と言える「小麦」と「和牛」をより多くの人も知ってもらうものなのかを適切に「意図」に落とし込んで、それは反映されるような指標設定をするしかない。

このままでは、事務事業評価表の体をなしていないと考える。

○井上委員長

他に意見がなければこの事業の検討はこれにて終了する。

続いての事業について、事務局より説明を願う。

【事務局から議事（２）を説明】

・第１回江別市行政評価外部評価委員会 配付資料４

えべつ未来戦略 戦略２ 事務事業評価表（平成２７年度実績）（P２３～P２４）

事務局から「働きたい女性のための就職支援事業」を説明

○井上委員長

この事業は「支援事業」であるので、「対象」へ対して、研修をしたりイベントをしたりしてバックアップをしている。「対象指標」を「市内女性数（１５歳～６４歳）」としているが、今、正職員として仕事をしていない人は市で把握できるのではないかと。現在の指標設定の１５歳は在学高校生までが含まれることになるが、本来、高校生は外すべきである。「支援事業」であれば、本当に必要な「対象」に対して特化して掘り起こすべきである。もっと「働きたい女性」の「対象指標」を掘り下げて設定すべきではないか。

○小野寺委員

「手段」と「意図」が逆に書かれていると考える。「意図」の箇条書きの１つ目はもう少し具体的な記載が必要と考える。２つ目については、「スキル」という記載でどのような「スキル」が求められ強化されるのかを具体的に記載すべきである。

担当課評価（３）「成果動向及び現状分析」について、「各取組みの連携による効果が期待できる」とあるが、これは複数のメニューがあり相乗効果が生まれたという意味なのか、それとも、色々な所との連携によるという意味なのかが分かりにくいと感じた。

○井上委員長

「支援事業」であるにもかかわらず、「事業を取り巻く環境変化」が何も書かれていないのはいかがだろうか。また、環境変化があり課題が生まれているから支援が必要なはずであるので、この記載を空欄にするのはおかしいと考える。

今、仕事をしていない、求職をしている女性がこの事務事業評価表を見て、自分が参加できるのだろうかと考えたら、何も指標となるものが見えない。ただ、江別市がこのような事業をやっているという感じ方しかない評価表になっている。

○中井委員

就職を希望している女性とは、市内在住で市内への就職を希望しているのか、それとも、異なるのかが記載されておらず、内容が分からない。もっと市民にも分かるように具体的

な記載をすべきと考える。

「対象指標」の「市民（15～64歳）」という設定は、生産年齢人口であり、実際に潜在的な労働力の掘り起しからすると、把握できない指標になるためやむを得ず設定しているものと考えますが、現在の状況から考えると、25歳以下は働く意思がなかったりする。市内の生産年齢人口の設定はこのままでよいと考えるが、加えて、「対象指標2」に「ハローワークに登録している女性数」を設定すると、就労希望者が見えてくると思うので、この部分については努力していただきたいと考える。

○井上委員長

今の中井委員の意見である「ハローワークに登録している女性数」については、市では努力しなくても把握できるものと考え。この部署は、この事業を実施することを仕事としているのだから、対象者を定量的に把握せずに事業を企画する訳がない。

○菅原委員

「対象指標」の「市民（15～64歳）」とされているが、担当課評価（4）「成果向上余地」にて「幼稚園及び小学生の母親を主な対象としている」と絞り込まれた記載がある。しかし、実情としては、50歳後半以上の方でも女性で働く意思のある方はたくさんいるので、このあたりの方も「対象」として良いと考える。

○井上委員長

今の意見から整理すると、「手段」には、「子育て世代の方」と「子育てを終えた方」で区別することも必要になる。

○菅原委員

そのように分けた上で、働く意思のある方へどのようなスキルを提供してもらえるのかを事務事業評価表を見て分かるように記載していくことが必要と考える。

○井上委員長

この事業では、就職相談窓口も設けており費用をかけているが、その結果、どのような状態になったのかは記載内容からはどこからも見えない。「研修回数」や「イベント回数」は「活動指標」化されており量的な把握が可能であるが、求職者が一番求めているのは、その入口である相談窓口ではないか。そこから、どのような成果につながっていたのかを、担当課評価の中で分析していくべきと考えるが、現状では記載が不十分である。おそらく、担当課ではしっかりと取り組んでいるはずであるので、詳しく記載をしていただきたい。

○山下委員

先ほど、小野寺委員からも意見があったが、事務事業評価表の様式には記載欄ごとに、何を記載しなければならないのか、ルールが決まっているはずである。この事業に限らず、ルールをしっかり守って評価表を作成していただきたい。

「意図」というのは、成果につながる記載をしなければならず、「どのような状態にしたいのか」を書くべきであるが、現状では、この記載ができておらず、むしろ「手段」の記載が「意図」に書くべき内容である。この事務事業評価表を見る限り、本当の「意図」は「女性の就職に向けた課題を解決し、就職もしくは再就職ができるようになる」や「再

就職できる人が増える」という記載になるべきと考える。繰り返すが、各記載欄のルールを守って、書くべき内容を書くべき欄に記載いただきたい。全体的に、記入欄を埋めればよいという、なし崩し的な記載になっていると感じる。

また、江別市内の女性がどこでも良いから就職できれば良いのか、市内の企業に就職してほしいのか、明確にすべきである。「事業開始背景」や担当課評価（２）「上位貢献度」にも「人手不足企業の労働力確保」や「労働力不足に苦労している市内企業が多い」と記載しているのだから、江別市内の就職を希望している女性が、市内企業にどれだけ就職しているのかが成果になるはずであるので、このあたりを整理した事務事業評価表の作成が求められる。

さらに「成果指標１」に設定している「イベント来場者数」は、これは「成果指標」ではなく「活動指標」に設定すべきものである。

○井上委員長

指標設定においては、見つけたものを入れてしまっているという感覚がぬぐえない。

この事業は、「戦略２ えべつの将来を創る産業活性化」における「雇用の創出と人材育成の支援」であり、「対象」を女性に絞った事業であるので、市内のどの分野のどのような企業で、どのくらい人が足りないから女性を活用するためにこのような研修をして、ここまで成果が上がったという流れがあるのだから、評価表内で説明すべきである。このあたりの内容が見えていないのが残念である。

他に意見がなければこの事業の検討はこれにて終了する。

続いての事業について、事務局より説明を願う。

【事務局から議事（２）を説明】

・第１回江別市行政評価外部評価委員会 配付資料４

えべつ未来戦略 戦略２ 事務事業評価表（平成２７年度実績）（P２５～P２６）

事務局から「障害者就労相談支援事業（緊急経済対策）」を説明

○井上委員長

この事業は、障がい者の就労を目指す事業であり、担当は「福祉課障がい福祉係」である。「産業の担い手の確保」という観点から戦略２に構成されていると考える。

各委員においてご意見があれば発言願う。

○小野寺委員

これは、市の独自事業ではなく、国の実施する事業であるのか。この評価表を見る限り、戦略もプロジェクト名もプログラム名も何も書かれておらず、国から事業費をもらえるから実施した事業という印象である。国からやるよう言われてお金が出ているからやっているような消極的な事業ではないか。せっかくやるのであればきちんと記載いただきたい。

また、「対象」の「障がい者（身体・知的・精神）」と書かれているが、国の事業であれば、どういう「対象」に対して事業を実施するということが細かく定められていると思うので、もう少し詳しく記載をいただきたい。まったく就職したことの無い方を「対象」としているのか、福祉的な就労をしている方が一般企業に入ることを目的としているのかが

分からない。障がいを持っている方の働く就労移行支援のA型・B型の事業所への就労を範囲としているのかも含めて、記載をいただきたい。

「対象指標」の「障がい者数（4月1日）」は、1歳～高齢者まですべてを含めた設定となっているのか。

○事務局

担当である「福祉課障がい福祉係」へ確認しないと分からないが、障害者手帳取得者等を計上しているものと思われる。

○小野寺委員

「事業開始背景」にて「相談窓口が分散しており」と記載があるため、元々、分散している相談窓口にどのくらいの方が相談に来ていたのかも記載する必要があると考える。相談に基づきサービスを提供していたのであれば、人数の把握も可能と思うので、確認の上で記載いただきたい。

また、就労支援という観点から、市内に受け入れ企業や事業所がどの程度あるのか、また、増やしていくのかということに記載すべきである。ただ、相談を受けて就職したと終わるのではなく、事業費をかけて実施している以上、もっと事業で取り組んでいる状況をしっかりと記載いただきたい。

○事務局

先ほどの国の事業という部分について、補足をさせていただきたい。

本事業については、ご指摘のとおり国からの交付金を受けて実施している事業であるが、国から事業を受けて実施しているわけではない旨を申し添える。

○小野寺委員

それであれば、尚更、えべつ未来戦略の構成に基づいたプロジェクト名やプログラム名などを記載し、事業を実施する上での目的を表明していただきたい。

○中井委員

今の小野寺委員の意見同様、戦略構成について、構成が重複でも良いので記載した方が良く考える。この事業構成からは、戦略2C「雇用の創出と人材育成の支援」にて記載すべきであり、そうでないのであれば、プロジェクト名が無い事業を、どう関連付けて取り上げているのかが分からないので、まず構成の体系的な整理が必要である。

また、「対象」の記載に対して、「対象指標」の設定が「障がい者数（4月1日）」のみで良いのか。

一般就労件数というのは、一般就労をした実績なのか、障がい者関連の就労への実績であるのか、確認したい。

なお、「事業を取り巻く環境変化」において、緊急経済対策事業として事業が必要になったという環境変化を記載すべきと考える。

担当課評価（5）「効率性」について、コストの削減余地は「なし」となっているが、「費用対効果を上げる可能性・余地は高い」と記載がされており、これは成果向上余地の視点であり、コスト削減余地を述べるべき内容であるのか、意味不明である。

○井上委員長

中井委員の意見のとおり、この事業が緊急経済対策の事業であるならば、「事業を取り巻く環境変化」に記載した方が、全体の経緯が読み取れる。

○事務局

只今のご意見について、回答をさせていただきたい。

本事業の事務事業評価表において、えべつ未来戦略の構成が記載されていないという点についてであるが、本事業がえべつ未来戦略の戦略2構成事業となったのは、平成28年度からである。平成28年度現在、戦略構成事業であるから外部評価の対象としているが、今年度、本委員会にて外部評価をいただいているのは、平成27年度実績の評価表であることから、この時点ではえべつ未来戦略構成事業ではないということである。

○中井委員

了。

○井上委員長

平成28年度からえべつ未来戦略構成事業になったということは、前年度実績を経ての結果であると思うので、その際のデータが評価表に記載されていれば、分かりやすく理解度の高い評価表になると考える。

「対象指標」においても、「障がい者数（4月1日）」として記載するのではなく、もう少し、具体的に就労の対象者に当てはまるように掘り下げた指標設定や「意図」への記載をすべきであった。

おそらく、担当課においては、おさえているはずのデータであることから、市民に対して分かりやすく説明することを踏まえ、評価表を記載していただきたい。

○山下委員

委員長の指摘のとおり、「対象」については、「障がい者」ではなく、「就労したい障がい者」であるはずである。「対象指標」についても、「障がい者数（4月1日）」が設定されているが、これは、全員が就労したい方であるのか。

○事務局

個別の内容については、担当課への確認が必要となるが、実績値として計上されている指標値が各種手帳等の人数であるならば、就労不可である方もいらっしゃると思われるので、全員が就労を希望していない可能性はある。

○山下委員

まずは、この部分をはっきりさせなければ、評価を前に進めることができない。対象者を定量的に捉えられないとなると、極端な例としては1人かもしれないし、全員かもしれない。状況によっては、事業の進め方や考え方が大きく異なってくる。

また、「手段」の記載に「職場巡回や企業へのアドバイス」とあるが、個人的にはこの事業の根幹はこの部分にあると考えている。障がい者の相談にのることは誰でもできるかもしれないが、就労したい方を就労先とマッチング、支援してあげることは一番重要で難しい部分ではないか。この部分を具体的に「手段」へ記載した上で「活動指標」として設

定すべきと考える。また、「成果指標1」に設定している「年間延べ相談件数」について、前回の委員会でも述べたが、「相談」という性質のものは、多ければ良い、少なければ良い、として測れるものであるのだろうか。そういった性質のものは「成果指標」として設定すべきではないと考える。ぜひご一考いただきたい。

○井上委員長

このような事業においては、分かりやすい数値ということで相談件数を指標設定してしまいがちであるが、本来、何の目的でどのような相談があったのか、成果となるかどうかは評価表では測ることのできないものである。

山下委員の意見のとおり、障がい者に対して実施している重要な支援の部分を意識して評価表を作成いただきたい。

他に意見がなければこの事業の検討はこれにて終了する。

続いての事業について、事務局より説明を願う。

【事務局から議事（2）を説明】

・第1回江別市行政評価外部評価委員会 配付資料4

えべつ未来戦略 戦略2 事務事業評価表（平成27年度実績）（P27～P28）

事務局から「有給インターンシップ等地域就職支援事業」を説明

○井上委員長

今の事務局からの説明に対して、ご意見等ある委員は発言願う。

○中井委員

この事業の「対象」は「市内企業」と「市内大学の学生」と記載されているが、「手段」の記載では「市内大学と市内企業が連携」と示されている。よって、「市内大学」自体も「対象」となるべきと考える。また、「対象指標」も同様に「市内大学数」が設定されるべきである。

「事業開始背景」について、インターンシップに取り組むようになったのは、学生を取り巻く環境が変わってきたためであるから、この状況については、背景について詳しい説明を加えるべきと考える。

担当課評価（5）「効率性」についてであるが、コスト削減余地が「なし」とされているが、評価欄においては「事業が定着して大学と企業の双方がメリットを理解した時点で経費負担や役割の見直しが必要となる」と記載されており、評価内容が矛盾しているように見えるので、もう少し掘り下げた説明が必要である。

○小野寺委員

担当課評価（4）「成果向上余地」に、「学生が多様な業種からインターンシップ先を選べるようになり」と記載されているが、「活動指標」に設定されている「市内大学の就職関連の取組について情報提供した企業数」と「インターンシップを受け入れることができる企業数」は同じと考えてよいのか分からない。

「成果指標2」に設定された「学内企業説明会参加企業数」が平成27年度実績では「5社」となっており、これが「多様な業種」と呼べるのかが分からない。また、学生の立場

としては物足りなさがないのか疑問がある。

担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」において、「主な対象を就職活動前の大学1・2年生としており」と記載されており、本事業の開始年度が平成26年度であることを踏まえると、平成28年度の実績からは、「市内に就職した学生数」を把握できるようになるはずである。平成28年度実績から「市内への就職者数」が「成果指標」として設定可能となることから、このあたりを踏まえて、「対象指標」と「活動指標」、「成果指標」については、見直しが必要と考える。

○井上委員長

小野寺委員の意見のとおり、この事業は成果として「市内就職者数」がはっきり出るはずである。

○菅原委員

「対象」が「市内大学」と「市内大学の学生」と限局しているが、江別市から札幌市の大学へ通学している学生も多いと思うが、その学生はこの事業の「対象」とならないということか。

○井上委員長

「対象指標1」が「市内大学の在籍学生数」であることから、住んでいるところは市内外含めて限定されていないと思われる。

○菅原委員

事務事業評価表の記載内容の不具合への意見ではないが、個人的にはこの事業の「対象」は広げるべきと考える。この事業が、戦略2C-③「産業の担い手の確保、人材育成の支援」を目的とした事業であれば、「対象」を市内大学と限局せずに拡大していかなければ、「産業の担い手の確保」につながっていかないのではないかと。ぜひご検討をいただきたい。

○井上委員長

そもそもの「対象」をどのように捉えるかである。

江別市の将来を担ってもらうため、市内企業に就職してくれる学生に有給インターンシップを広く提供していただきたいということである。

○菅原委員

「市内大学の学生」だけでなく、江別市の産業に貢献したい方を広く「対象」とすべきと考える。

○井上委員長

そのように捉えると、「対象指標」や「手段」などが少し変わってくるということである。

○小野寺委員

この「有給インターンシップ」自体がどの程度の期間をもって実施されるかが記載されておらず、状況が想像しにくいいため、もう少し詳しい内容の記載が必要と考える。

○菅原委員

専門学校のインターンシップを例とすると概ね2週間程度と考えられる。そのあたりも

説明がないので詳しく記載いただきたい。

○井上委員長

インターンシップを有給で受けた人が、江別市の企業に就職したいかどうかを数値で出すべきと考える。就職支援事業であるため、就職したいという部分が成果と考える。

○菅原委員

有給インターンシップ参加の学生に対して、この企業に就職したいと思った学生の数をアンケート等にて数値化していただくと「成果指標」の設定が可能になるのではないかと考える。

○井上委員長

有給インターンシップに参加した40人なら40人が、その後、どの程度就職したのかを分かるようにすべきである。

○菅原委員

あるいは事業の「対象」が「大学1・2年生」であるならば、就職になっていないのであろうから、事業費をかけて事業を実施するのであれば、希望する割合等をアンケート等にて取得できるよう、進めるべきと考える。

○井上委員長

「成果指標」である「学内企業説明会参加企業数」が仮に2社などであれば、企業に対するアプローチが足りないということも見えてくる。見直していただきたいことはたくさんある。

○山下委員

有給であれ無給であれ、インターンシップの究極の目標は、学生が就職できることであるはずなので、これを「成果指標」とすべきではないか。今、お金をかけてでもアンケートをとるという意見もあったが、有給インターンシップ自体は「手段」であるのだから、これを活用して就職できた学生数などを「成果指標」とすることを考えていただきたい。

先ほどからの意見で疑問なのは「対象」であり、「江別市内の企業」に対して、「市内大学の学生」を就職させたいのかを記載すべきである。ここがぶれてしまうと内容が理解できなくなってしまう。

更に、「成果指標2」の「学内企業説明会参加企業数」は成果ではないはずである。

○井上委員長

この事業については、企画の段階からしっかり考えていただきたいと思うような内容である。

他に意見がなければこの事業の検討はこれにて終了する。

続いての事業について、事務局より説明を願う。

【事務局から議事（2）を説明】

- ・第1回江別市行政評価外部評価委員会 配付資料4

えべつ未来戦略 戦略2 事務事業評価表（平成27年度実績）（P29～P30）

事務局から「高校生就職支援事業」を説明

○井上委員長

今の事務局からの説明に対して、ご意見等ある委員は発言願う。

○山下委員

まず、「対象」が「市内高校の生徒」であるが、「市内高校の生徒」は全員就職したいのだろうか。ここは、就職支援事業であるので、「対象指標2」のとおり「市内高校卒業予定者のうち就職希望者」を「対象」とすれば良いのではないか。

「意図」に書かれていることはすべて「手段」である。これは「意図」ではない。「意図」というのは、高校生がどれだけ就職できたのか、ということに尽きるのではないか。

「成果指標」の設定についても「就職者数」を設定すべきである。現在の「成果指標」の2つの設定については、厳しい言い方をすれば、就職をできなければまったく意味のないものである。このあたりを整理する必要がある。今は、「七五三現象」と呼ばれる、高校生であれば3年で5割が仕事を辞めるというデータもあるので、定着ができるようなフォローをする体制についても検討していくべきと考える。

○井上委員長

この事業は「事業を取り巻く環境変化」も空欄となっていることから、しっかりと記載をしていただきたい。

○菅原委員

先ほどの「有給インターンシップ等地域就職支援事業」と同じ内容になるが、やはり「対象」が「市内高校の生徒」と限局されているので、この事業も残念と感じてしまう。市内居住の学生が相当数市外の高校へ通学していると思うので、同じように就職希望の高校生については「対象」を広げるべきと考える。

○井上委員長

菅原委員の意見のとおり「対象」を広げても、「対象指標」を調査する術はいくらでもあるはずなので設定は不可能ではないはずである。

○菅原委員

この事業が、やはり、戦略2C-③「産業の担い手の確保、人材育成の支援」を目的とした事業であれば、「対象」を市内高校と限局せずに拡大する必要があると感じるので、ぜひ「対象」を見直してほしいと考える。

○井上委員長

他に意見がなければこの事業の検討はこれにて終了する。

続いての事業について、事務局より説明を願う。

【事務局から議事（2）を説明】

・第1回江別市行政評価外部評価委員会 配付資料4

えべつ未来戦略 戦略2 事務事業評価表（平成27年度実績）（P31～P32）

事務局から「介護人材育成事業」を説明

○井上委員長

先ほどの事業と同じ戦略2C-③「産業の担い手の確保、人材育成の支援」の事業である。

今の事務局からの説明に対して、ご意見等ある委員は発言願う。

○小野寺委員

この事業の「対象」に「介護業界での就職希望者」とあるが、この事業ではどこの市町村の介護事業所に就職してもよいというわけではないと思う。江別市内で介護事業所の人手不足があって、質を上げるためには雇用を確保しなければならないので、「介護業界での就職希望者」ではなく、「江別市内の介護事業所での就職希望者」などとし、更に「介護事業所」も含めて、一緒に育てていくという視点をもつ必要もあるのではないか。

また、「成果指標2」の「介護事業所就職者数」であるが、先ほどの事業でも、山下委員から「高校生が就職したのちの離職率」について指摘があったところであるが、介護業界においても離職が早い状況にある。就職しても3日で退職したという話もよく聞くところなので、たとえば、就職して離職率がどれくらいだったのか、それにより年間事業費1,000万円かけても年間10人しか就職しないということであれば、毎月10万円をもらった方が介護職として働きたいということもあると思うので、「成果指標」には就職した人数だけではなくどの程度人材が育っているのかということが分かるような指標設定をすることも必要と考える。

○井上委員長

江別市において、必要とされている介護人材の数が記載されていない。これが評価表上で見えるようになってくると費用対効果が測れるようになり、内容が大きく変わってくると思う。また「事業を取り巻く環境変化」に年度ごとの状況を記載するとよいと思うが、残念ながら空欄である。記載欄は、きちんと埋めていただきたい。

○菅原委員

「対象」が「介護業界での就職希望者」となっているが、「対象指標」が「市民」と設定されており、内容が異なっているのではないか。また、記載されている数値もおかしい。

○井上委員長

もし「対象指標」を「市民」とするのであれば、「介護を必要としている高齢者数」とした方が、まだ話としては分かりやすいように感じる。

注目を浴びている福祉関連の事業者に対して、江別市でも研修のために広告等を出しているが、1,000万円の事業費をかけてどのような状況なのかが現状の記載内容からは見えない。

○中井委員

「対象指標」について、「介護施設が求めている人材の数」であればわかると思われるので、指標設定に関して難しい部分があればそのような工夫をして設定することもできるのではないか。

また、「事業を取り巻く環境変化」が空欄であることについて、自分は介護保険計画の委員の経験もあるが、内容が大きく変わったという背景もある。「事業を取り巻く環境変化」においては、そのような変化についても記載していけるのではないか。事業の担当課が「商工労働課」であり「介護保険課」ではないからこのあたりの記載がないのかは分か

らないが、記載すべきと考える。

担当課評価（４）「成果向上余地」について、「応募者が随時研修に参加できる形式へ変更することで、年間を通した募集が可能となる」と記載されているが、成果向上余地は「小・なし」とされている。この記載からは、向上余地があるように思われるがこの記載で良いのかが疑問である。

○井上委員長

「介護人材育成事業」であるならば、介護保険課等との福祉部門との連携により事業計画を作っているのかが、この評価表からは見えにくいので、この連携が読み取れるような評価表の記載内容を工夫いただきたい。

○山下委員

この事業は、「介護人材育成事業」であるが、人材育成が目的なのか、介護職の人材不足を埋めることが目的なのか、先ほどの中井委員の意見のとおり、「介護施設が求めている人材の数」を「対象」とすることに同感である。

担当課評価を見ていくと、「上位貢献度」は「小さい」上、「成果向上余地」も「小・なし」となっており、それでも事業費のみで１，０００万円をかけていることに疑問が生じる。

更に、事業の「手段」も委託による事業実施であるにもかかわらず、委託の内容が見えないことに疑問があるので、このあたりはしっかりと見直してもらいたい。

○井上委員長

もう少し市民にも分かりやすいように、丁寧な評価表の記載をお願いしたい。

では、他に意見がなければ、次の事業について事務局より説明願う。

【事務局から議事（２）を説明】

・第１回江別市行政評価外部評価委員会 配付資料４

えべつ未来戦略 戦略２ 事務事業評価表（平成２７年度実績）（Ｐ３３～Ｐ３４）

事務局から「市内大学等インターンシップ事業」を説明

○井上委員長

各委員において、意見があれば発言願う。

○小野寺委員

この事業において、毎年、何人の学生を募集しているのかが分からないので、状況について記載してもらいたい。現記載内容では、「成果指標」に「インターンシップ参加学生数」が設定され、平成２７年度実績は「１０人」と記載されているが、これが希望者全員で１０人なのか、応募者多数の上の選ばれた１０人なのか分からない。

○中井委員

この事業の担当課は「職員課」ということであるが、それであれば「意図」に記載されている「市政に対する理解を促進」という以外に目的はないと考える。それであれば、「有給インターンシップ等地域就職支援事業」との違いがよく分からないので、別々に事業を実施していることが理解できない。

また、上位計画の貢献度としても、同じ戦略2C-③「産業の担い手の確保、人材育成の支援」の事業であることから、統合しても良いのではないかと感じる。

担当課評価(4)「成果向上余地」の記載内容について、「成果指標2」に設定されている「インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合」の平成27年度実績が「100%」であることから「向上の余地はない」という部分については、もっと説明すべき内容であり、詳しく書かれていないのであれば市民理解は図られないと考える。

担当課評価(5)「効率性」において、「実習実施に係る移動費用(交通費の実費補助)のため、コスト削減は見込めない」と記載されているが、「有給インターンシップ等地域就職支援事業」と統合することでコスト削減余地が大きいのではないかと感じる。

○井上委員長

指標の設定について、いかに担当課ごとによって違うのかということである。

「有給インターンシップ等地域就職支援事業」の「対象指標」は「市内大学の在籍学生数」であるが、「市内大学等インターンシップ事業」の「対象指標」は「市内大学の在学生数」と「市内大学数(短大含む)」である。同じく市の実施する事業の中で、大学生の人数をどのように捉えているのか一貫性がない。この2事業においては、指標の実績値すら異なっている。非常に不思議な設定であると感じる。

中井委員の意見のとおり、インターンシップ同士を統合して事業展開することを検討する余地は十分にあると感じる。

もちろん、大学からの要望等もあると思うので、そのあたりは「事業を取り巻く環境変化」において、記載をいただきたい。

○山下委員

先ほどの「有給インターンシップ等地域就職支援事業」でも述べたところであるが、「インターンシップ」自体は「手段」である。事務事業評価表の記載内容を見ていると、市内の労働力になっていただきたい旨が散見されるが、それであれば、「インターンシップ」という「手段」がどれだけ有効であったのかということを示すべきであり、「学生の市内への就職者数」が「成果指標」となるべきと考える。更に言えば、インターンシップに意義があったかとアンケートで問われれば「あった」と答えるのが当たり前なので、これは成果とは言えないのではないかと感じる。

○井上委員長

では、他に意見がなければ、次の事業について事務局より説明願う。

【事務局から議事(2)を説明】

・第1回江別市行政評価外部評価委員会 配付資料4

えべつ未来戦略 戦略2 事務事業評価表(平成27年度実績)(P35~P36)

事務局から「地域発見魅力発信事業」を説明

○井上委員長

この事業から、戦略2D-①「地域資源の観光への有効活用」である。

各委員において、意見があれば発言願う。

○中井委員

「対象」が「周辺市町村」と設定されており、「成果指標」でも「8市町村」とされているが、なぜ江別市が「周辺市町村」に対して、事業費をかけなければならないのかが分からない。おそらく、「周辺市町村」と協力して実施する事業と思うが、この記載では内容が読み取り難く、「対象」が不明確と感じる。

また、「手段」にはそれぞれの内容が記載されているが、「活動指標」の「プロモーション件数」については、「事業内容（主なもの）」に記載されているものと推察されるが、もう少し分かりやすく詳しく説明を記載すべきと考える。また、年度により活動実績値も異なることから、どのような状況であるのかを分かるように記載すべきである。特に、「えべつルートマップ」を配布する「対象」がなぜ「周辺市町村」であるのかが分からない。「周辺市町村」と連携により事業実施しているのであれば、その旨を説明すべきである。

○井上委員長

この事業の目的は、魅力の発信であることから、何に対して、誰に対して発信するのは重要なことである。その「手段」として、何を使って発信するのか、その結果として、どのような状態になるのかが「意図」であるので、まず、数多い不十分な記載を見直すべきと考える。

また、この事業においても、「事業を取り巻く環境変化」が書かれていないほか、担当課評価（1）「目的妥当性」において、「妥当」とあるという記載があるものの、個人的には、なんという主体性の無さであるかと感じた。「行政がサポートをすることもやむを得ない」など、何を考えてこの事業を実施しているのか。行政サービスの基本の部分が抜けているように感じ、非常に残念である。

指標設定についても、再検討を要すると考える。

また、「ノハナショウブ保存活用」と記載されているが、各委員は「ノハナショウブ」をご存知だろうか。補足説明が必要ではないか。

○山下委員

先ほどの中井委員のご意見のとおり、「対象」が「周辺市町村」とされているが、担当課評価（4）「成果向上余地」において、「現状では江別市を知らない人もまだまだ多く、知名度向上」の「余地はある」と記載があるが、「周辺市町村」の人が江別市を知らないことなどあるのだろうか。この記載についてはロジカルではない。市民の方に理解をいただくような姿勢を感じない。

担当課評価（1）「目的妥当性」の「行政がサポートをすることもやむを得ない」という記載からも、既存のものだけで呼び込むのが難しいと判断していると見受けられるが、江別市に来ていただくにはどうしたらよいのか、という活動内容が事業内容に見えない。記載されている「行政のサポート」とは何を指しているのだろうか。チラシを作成して配布することなのか。江別市にはこんな魅力的なものがあるという部分を発信することが必要であり、これができなければ、現状のものだけでは限界があるように感じる。市の姿勢についてはどのような方針で進めていく事業なのかを記載すべきと考える。

○井上委員長

観光である故、PR、表現能力が必要であるので、このあたりを再検討いただいた上で、事務事業評価表を作成いただきたい。

他に意見がなければ、次の事業について事務局より説明願う。

【事務局から議事（１）を説明】

・第１回江別市行政評価外部評価委員会 配付資料４

えべつ未来戦略 戦略２ 事務事業評価表（平成２７年度実績）（P３７～P３８）

事務局から「江別観光協会補助金」を説明

○井上委員長

この事業から、戦略２D-②「観光資源のパッケージ化」である。

また、記載がされていない「開始年度」や「事業開始背景」については、しっかりと記載をいただきたい。また、「事業を取り巻く環境変化」については、記載されている内容が合致していない。

各委員において、意見があれば発言願う。

○小野寺委員

担当課評価（５）「効率性」にて「補助金額は本来市が担うべき部分の委託分と考えられ」と記載されているが、担当課は、何を期待して委託をしているということなのか、評価表からは読み取れない。担当課評価（４）「成果向上余地」に「観光協会会員数は増加傾向にあり、成果向上余地は少ない」と書かれているので、この事業の目的は観光協会の会員数を増やすことが目的にも読み取れる。担当課評価（３）の「成果動向及び原因分析」においては、「フェイスブック」や「ブログ」が出てきて、誰が積極的にPR活動を行っているのかが、まったく読み取れない。同じく担当課評価（３）の「成果動向及び原因分析」には、「飲食店をはじめとする新規入会者が多いことなどから」とも記載がされており、やはり「観光協会会員数」に係る記載であるように受け取れ、文章構成が分かりにくいので分かりやすく記載をいただきたい。

「意図」に「観光客の市内への入り込み数を増やす」と記載があるものの、数値目標を設定しているのか、達成しているのかがまったく読み取れず、「成果指標」化すべきと考える。

委託的な事業と捉えて事業実施しているのであれば、どのように事業を担当課として受け止めて、共に目的に向かって実施しているのかを示すべきであり、現状の記載内容からは、補助金だけ払って終わりという受け取られ方をされても仕方ない内容なので、書き方をもう少し工夫すべきと考える。

○菅原委員

「地域発見魅力発信事業」とこの「江別観光協会補助金」については、記載されている「意図」が同じような内容であるが、なぜ、２つの事業として分けて実施しているのかが分からない。

○井上委員長

双方の事業が同じ「意図」であるにもかかわらず、なぜ事業を別々に実施しているのか、という内容である。この事業は「補助金」事業であるからと考えられる。

○菅原委員

了。

○中井委員

現在、「成果指標」には「観光協会事業件数」が設定されているが、この設定では何も分からない。この事業の「意図」を踏まえると、ここでこそ「成果指標」に「観光客の入り込み客数」を設定すべきではないか。その上で「事業を取り巻く環境変化」について内容を深めていくべきと考える。また、同じく「事業を取り巻く環境変化」の「観光協会の観光PR事業等も影響」という記載については、このままだと良い影響なのか、悪い影響なのかが分からないので、もう少し掘り下げた記載をすべきと考える。

また、担当課評価（２）「上位貢献度」においては、総合計画でも個別計画でも、観光に関わる内容があるのだから、自ら評価をする必要があると考える。

○小原委員

担当課の評価（１）「目的妥当性」は、どの事業においても妥当であるとなっており、市民として内容も理解できるが、これ以降の担当課評価については、評価の内容にばらつきが出ている。特にこの事業の担当課評価（４）「成果向上余地」については「小・なし」となっており、記載内容についても、書かなくても良いような内容を記載しているのではないか。今まで、市民の方が納得できるように税金をかけて事業実施してきた事業であるのだから、もう少しこのようなやり方をすれば良くなる余地があるということは、担当課、担当者にてしっかりと意識付けすべきであり、できていればこのような書き方はされないはずである。市民が求めていることは、市のこのような意識付けの部分ではないか。市民の意見は、この事業は駄目だ、税金の使い方が駄目だということではなく、もっと向上に向けた考え方をもって事業を展開してほしいと、そのような期待をしているのではないか。

担当課においては、そのような視点をしっかりと持って、事務事業評価に挑んでいただきたい。

○井上委員長

目的が妥当であれば、貢献度や成果向上余地など、記載内容の全体が変わるはずということである。

○小原委員

もっと、記載内容については、工夫をしてもらいたい。

○山下委員

この事業は、典型的な金だけ出して口を出さないという事業と見受けられる。

まず、観光協会に何をしてもらいたくて、どういう目的に対してどの程度の事業補助をするのかを明確にしていきたい。例えば、「成果指標」にて「観光協会事業件数」が並んでいても何をやっているのかまったく説明もなくわからない。また、事業件数１件当たりどれだけ費用がかかっていて、それによりどれだけの集客、入り込み客数への貢献

があるのかも分析すらされていないのではないか。その上で、担当課評価（５）「効率性」にてコスト削減の余地はないと言い切っているのか。このあたりは説明もなく分からないので、親切な記載を心がけてもらいたい。

○井上委員長

山下委員の意見のとおりだと考える。

何を目的に、何をして欲しくて、補助金を支出しているのか。これを示すことで成果が見えてくるのではないか。

○菅原委員

「意図」にて「観光客の市内入り込み客数を増やす」と記載があり、成果が「入り込み客数」になるはずの事業であるにもかかわらず、担当課評価（４）「成果向上余地」が「小・なし」となっているということは、この事業における集客はこれ以上見込めない、十分であるということを担当課が分析しているのだろうか。

○井上委員長

担当課の評価内容が、主体的な表現をしていないためにこのような記載になっていると思われ、実際にそのようなことはないと考えられる。

以上をもって、戦略２構成事業の事務事業評価表の書面検討については終了し、ヒアリング事業の選定に移りたい。

議事（２）平成２８年度行政評価外部評価委員会におけるヒアリング事業の選定

資料１ 平成２８年度第１回行政評価外部評価委員会 意見要旨

資料２ 平成２８年度江別市行政評価外部評価委員会ヒアリング実施事業
～えべつ未来戦略における戦略２構成事務事業一覧～

○井上委員長

第１回委員会で検討した書面検討結果については、事務局より「資料１」として各委員の意見をまとめていただいている。本日の第２回委員会での書面検討内容と合わせて、次回からの第３回及び第４回委員会にて担当課とのヒアリングを実施する事業を選定したい。

実際にヒアリングする事業については、委員会の開催時間や１事業当たりのヒアリング時間等を考慮し、対象を１０事業として選定をしていただくが、戦略２構成事業の一覧については、「資料２」を参考にご意見をいただきたい。

ヒアリング対象事業以外の事業への疑問点等については、書面照会により確認することとなるので、書面照会により内容確認が可能な事業と、ヒアリングを実施して直接担当課から内容を確認すべき事業を分けて選定していきたい。

まず、このえべつ未来戦略の戦略２において、一番重要と考えるべきは、戦略２Ａ「産業間連携等による産業の活性化」などのこれからの産業の展開に関わる事業ではないか。そのように捉えると、戦略２Ｃ「雇用の創出と人材育成の支援」などについては、優先順位が低くなるかと考える。ただし、事務事業評価表の記載内容から、文書照会でも確認が

可能という捉え方もあると思う。

「資料2」においては、総事業費の記載もされているところであるので、資料をご覧の上で参考にしながらご意見をいただきたい。

まずは、ヒアリング事業の希望等について、ご意見のある委員は発言願う。

○中井委員

資料2のNo.8「企業誘致推進事業」とNo.9「企業立地等補助金」は関連事業で事業内容も通じる部分があるので、ヒアリング事業としていただきたい。

部局間連携の兼ね合いから理解できない部分があり、事業費も大きいことから、担当課がどのような視点で事業を実施しているのかを確認したいので、No.16「介護人材育成事業」をヒアリング対象としていただきたい。

私だけでなく、他の委員からもご意見をいただきたい。

○井上委員長

他にヒアリング対象とすべき事業にご意見があれば発言願う。

菅原委員は、今年度から初めての外部評価であるが、事務事業評価表をご覧になって、現場の意見を聞いてみたいという事業があれば、ご意見をいただきたい。

○菅原委員

商店街の活性化に係る事業について、内容がよく分からなかったので、担当課から意見を聞いてみたい。

○井上委員長

それでは、No.5「野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業」ということでよろしいか。

○菅原委員

同じ商店街関係で、No.6「商店街参入促進事業」をお願いしたい。

○井上委員長

了。

○菅原委員

大麻地区、野幌地区との記載があったと思うが、どちらも大きく活性化しているようには見受けられないので、どのような状況で進行しているのかが知りたいので、ヒアリングを実施していただきたい。

○井上委員長

野幌地区については、「江別の顔づくり事業」として別のプロジェクトも進行しているところである。

○菅原委員

建物は新しくなっているが、実際に経済的な効果が分からない。

○井上委員長

個人的には、国をあげて観光庁ができて、北海道も観光に力を入れている。今後は、江別市も観光面で力を入れていかなければならないところと思うが、「ブランディング」というと、No.11「江別産農畜産物ブランディング事業」しかない。ほかにも事業があり、

「ブランディング」に対して、どのような考えを持っているのか担当課へ確認したいという想いもある。しかし、今回、この一覧を見ると、「農業振興課農畜産係」しかない。ここにヒアリングを入れると農畜産のことしか聞くことができないと思うので、少し悩みがある。

悩んでいても意見がまとまらないが、事務局にて書面検討結果を受けてどのようにお考えであるか。

○事務局

それでは、ただ今いただいた6事業へのご意見のほか、第1回と第2回委員会の書面検討で意見の多かった事業をご紹介させていただく。

まず、No.3「江別経済ネットワーク事業」、No.7「総合特区推進事業」、No.10「都市と農村交流事業」、No.13「障害者就労相談事業（緊急経済対策事業）」などが、各委員の意見の多かった事業である。

先ほどまでに出されたご意見と合わせると、No.3「江別経済ネットワーク事業」、No.5「野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業」、No.6「商店街参入促進事業」、No.7「総合特区推進事業」、No.8「企業誘致推進事業」、No.9「企業立地等補助金」、No.10「都市と農村交流事業」、No.11「江別産農畜産物ブランディング事業」、No.13「障害者就労相談事業（緊急経済対策事業）」、No.16「介護人材育成事業」にて、合計10事業である。

○井上委員長

了。

本日、欠席をされている委員のご意見もいただきたいところではあるので、ひとまず、この場では決定させずに、ヒアリング事業の案とさせていただき、委員会終了後、ご意見がある場合は、電子メール等の手段にて、事務局まで連絡をお願いしたい。

各委員から出された意見については、いただいた意見と今回のヒアリング事業案を基に、事務局と委員長にて検討して決定とさせていただきたい。

他に意見がなければ、本事業の検討についてはこれにて終了とし、議事（3）へ移るが各委員より意見はないか。

【各委員意見なし】

議事（3）その他

○井上委員長

それでは、続いて議事（3）その他について、各委員から意見があれば発言願う。

【各委員意見なし】

3 その他

○井上委員長

では、3その他について、最後に事務局から何か事務連絡等はあるか。

【事務連絡】

- ・第2回委員会の意見内容を資料化して各委員へ送付

- ・ヒアリング内容の素案の送付と確認について
- ・第3回及び第4回委員会日程の連絡

4 閉会